

NEWS RELEASE

報道関係者各位

令和 5 年 10 月 26 日

株式会社 KiteRa

【トラックドライバーに聞く、「物流の 2024 年問題」に関する実態調査】
約 3 割は問題をよく知らず、約 8 割が勤務先の研修や説明等が不足していると回答
4 月から違反となる年間残業時間 960 時間超えは 1 割弱
残業時間の上限規制により約 7 割が収入減を危惧、約 2 割が転職や副業を検討
～約 6 割は就業規則を見たことがないと回答、約 4 割が有給を今年まだ未取得～

社内規程管理クラウドの企業向けサービス「KiteRa Biz（キテラビズ）」と、社労士向けサービス「KiteRa Pro（キテラプロ）」を展開する株式会社 KiteRa（代表取締役社長 CEO：植松隆史、本社：東京都港区、読み：キテラ、以下「当社」）は、この度、20 代以上のトラックドライバー男女 600 名を対象に【物流の 2024 年問題に関する実態調査】を実施しました。



2024 年 4 月からトラックドライバーの時間外労働（残業）の上限が年間 960 時間に規制されることで起きる『物流 2024 年問題』が迫る中、トラックドライバーの約 3 割が『物流 2024 年問題』を知らない・よくわからないと回答し、約 8 割が勤務先の研修や説明等が何も行われていない（不足している）と回答するなど、ドライバー自身がこの問題への理解や対応が追いついていない実態が明らかになりました。また、1 割弱が毎月 80 時間以上の時間外労働をしており、このままでは上限規制に違反する可能性が高いケースが一定数あることがわかりました。時間外労働が発生する原因を聞くと、人手不足や仕

事量の多さ、残業することが当たり前の環境であることが上位でした。上限規制の施行によって心配することは、収入の減少が最多で約 7 割でした。また、上限規制により約 2 割が転職や副業、独立を検討していることが明らかになりました。

一方で、約 6 割が勤務先の就業規則を見たことがないと回答し、副業や転職など今後の働き方を検討しながらも、現在の勤務先での副業可否や勤務条件、社内ルール等を把握しきれていない様子が見えます。また、有給休暇について約 4 割がこの 1 年で 1 日も取得していない実態が明らかになりました。これらのことから『物流 2024 年問題』が迫る今、働きやすい環境づくりや従業員のコンプライアンス意識向上のため、就業規則や社内規程やルールの整備や周知の重要性も高まっていると考えられます。

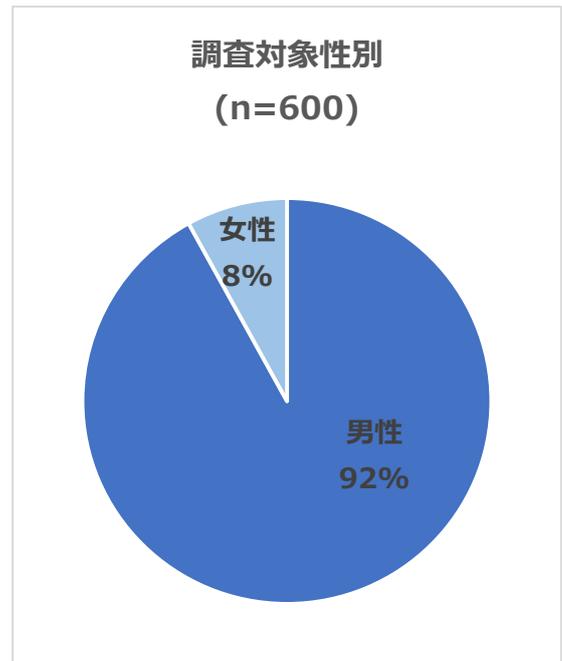
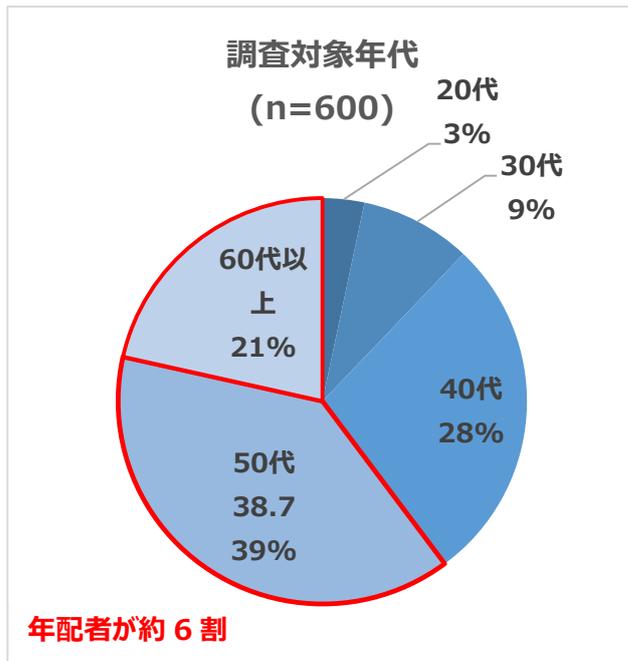
【主な調査結果】

- ① 50 歳以上が 60.2%で女性比率は 8.0%とドライバーの高齢化や女性比率の低さが顕著。
- ② ドライバーの 77.0%が勤務先で『物流 2024 年問題』に関して研修や説明といった対策が何も行われていないと認識。
- ③ 『物流 2024 年問題』を「知らない・よくわからない」34.0%、「知っている」66.0%。
- ④ 毎月の残業 80 時間以上は 6.3%と、このままでは 1 割弱が 2024 年 4 月に施行される時間外労働の上限規制違反に。
- ⑤ 時間外労働（残業）が発生する原因は最多が「人員が足りない」57.8%、次いで「仕事量が多い」55.3%。一方で「収入を増やすため自ら望んで残業」21.2%。
- ⑥ 時間外労働の上限規制によって 67.3%が収入減少を危惧。「無理な運行・走行計画が立てられる」27.7%、「労働時間帯やシフトの変更」27.3%と労働条件に関する心配が上位。
- ⑦ 上限規制により約 2 割となる 19.7%が転職や副業、独立を検討。
- ⑧ 勤務先の就業規則を「見たことがない」56.0%で、約 6 割が副業可否や社内ルールについて把握できていない様子。
- ⑨ 約 4 割となる 37.0%が有給休暇を未取得、この 1 年で有給休暇を 1 日も取得していない。

【詳細】

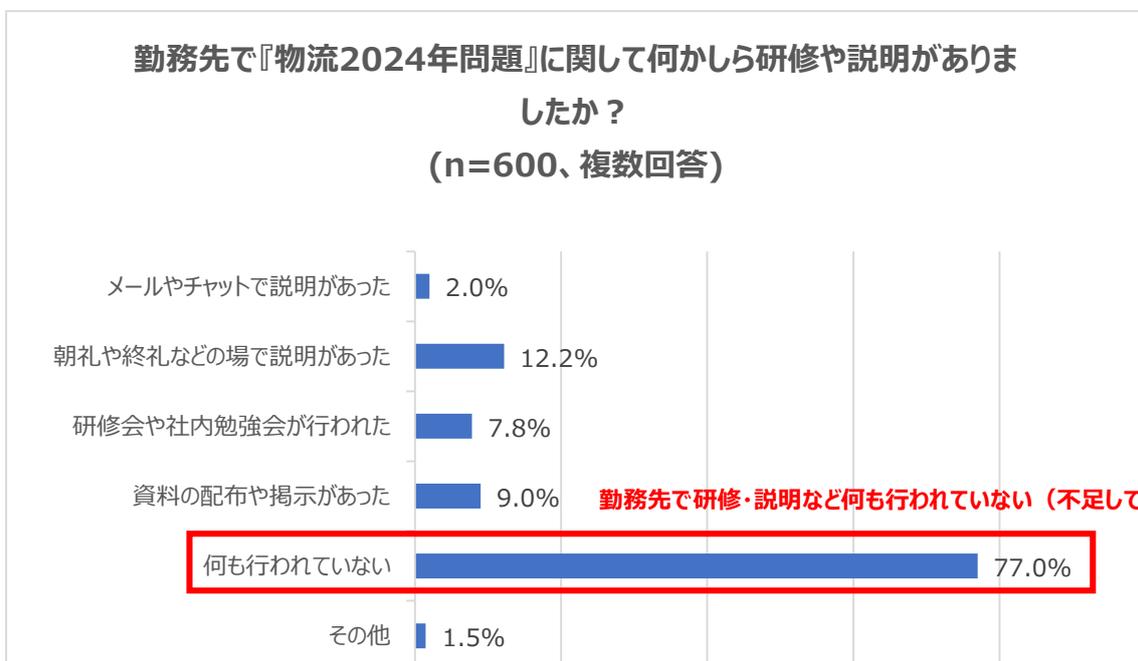
① 50代以上が60.2%で女性比率は8.0%とドライバーの高齢化や女性比率の低さが顕著。

全国の20代以上のトラックドライバー600名を対象にアンケート調査を実施したところ、回答者の年代は20代～30代の若手は12.1%で、50代以上の年配者が60.2%と6割を占めた。女性比率は8.0%で、ドライバーの高齢化や女性比率の低さが顕著に現れた。



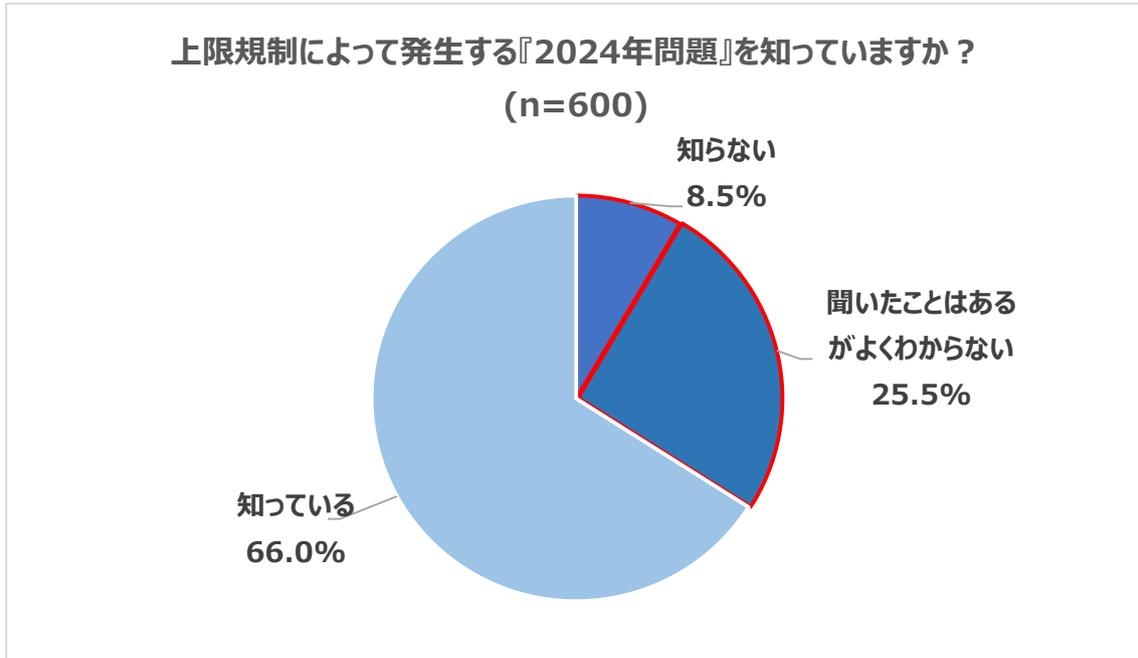
② 77.0%のドライバーが勤務先で『物流 2024 年問題』に関する研修や説明といった対策が何も行われていない（不足している）と認識。

「勤務先で『物流 2024 年問題』に関して何かしら研修や説明がありましたか」の質問に対し、77.0%が「何も行われていない」と回答。一方で、12.2%が「朝礼や終礼などの場で説明があった」、2.0%が「メールやチャットで説明があった」、7.8%が「研修会や社内勉強会が行われた」、9.0%が「資料の配布や掲示があった」と回答。



③ 『物流 2024 年問題』を「知らない・理解していない」34.0%、「知っている」66.0%。

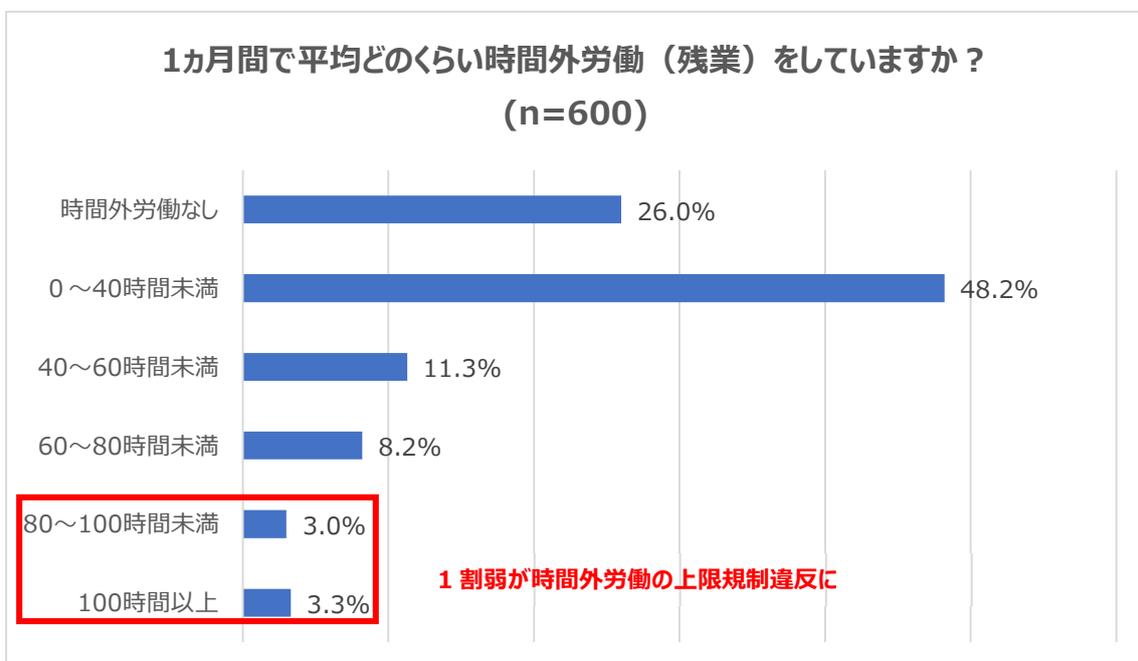
「2024 年 4 月からトラックドライバーの時間外労働（残業）が年間 960 時間に上限規制されることによって発生する、物流・運送業界の『2024 年問題』を知っていますか」の質問に対し回答は、最多が「知っている」66.0%、次いで「聞いたことはあるがよくわからない」25.5%、「知らない」8.5%で、34.0%が『物流 2024 年問題』に関して理解できていない実態が明らかになった。



④ 毎月の残業 80 時間以上は 6.3%と、このままでは 1 割弱が 2024 年 4 月に施行される時間外労働の上限規制違反に。

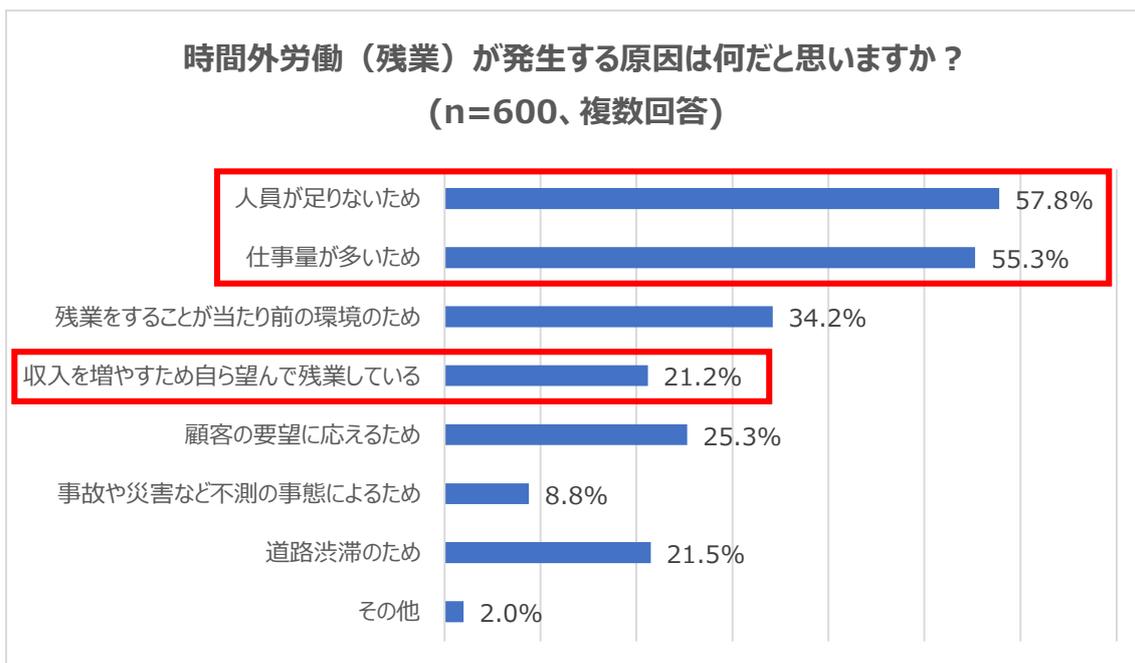
「1 カ月間で平均どのくらい時間外労働（残業）をしているか」の質問に対し回答は、最多が「40 時間未満」74.2%、次いで「40 時間以上 60 時間未満」11.3%、「60 時間以上 80 時間未満」8.2%、「80 時間以上」6.3%だった。

年間に換算してみると「80 時間以上」は 960 時間以上となるため、このままでは 1 割弱が 2024 年 4 月に施行される時間外労働の上限規制違反となる。



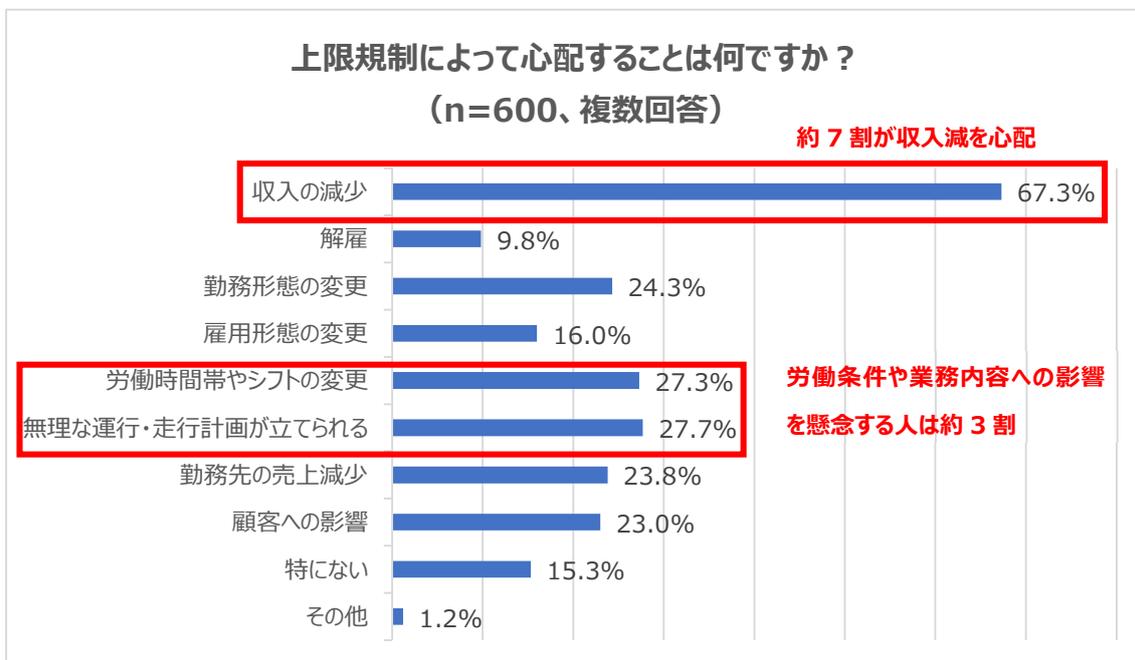
- ⑤ **時間外労働（残業）が発生する原因は最多が「人員が足りない」57.8%、次いで「仕事が多い」55.3%。一方で「収入を増やすため自ら望んで残業」21.2%。**

「時間外労働（残業）が発生する原因は何だと思いますか」との質問に対し回答は、最多が「人員が足りないため」57.8%、次いで「仕事が多いため」55.3%、「残業をすることが当たり前の環境」34.2%だった。一方で「収入を増やすため自ら望んで残業している」21.2%と残業をしたい人が一定数いることもわかった。



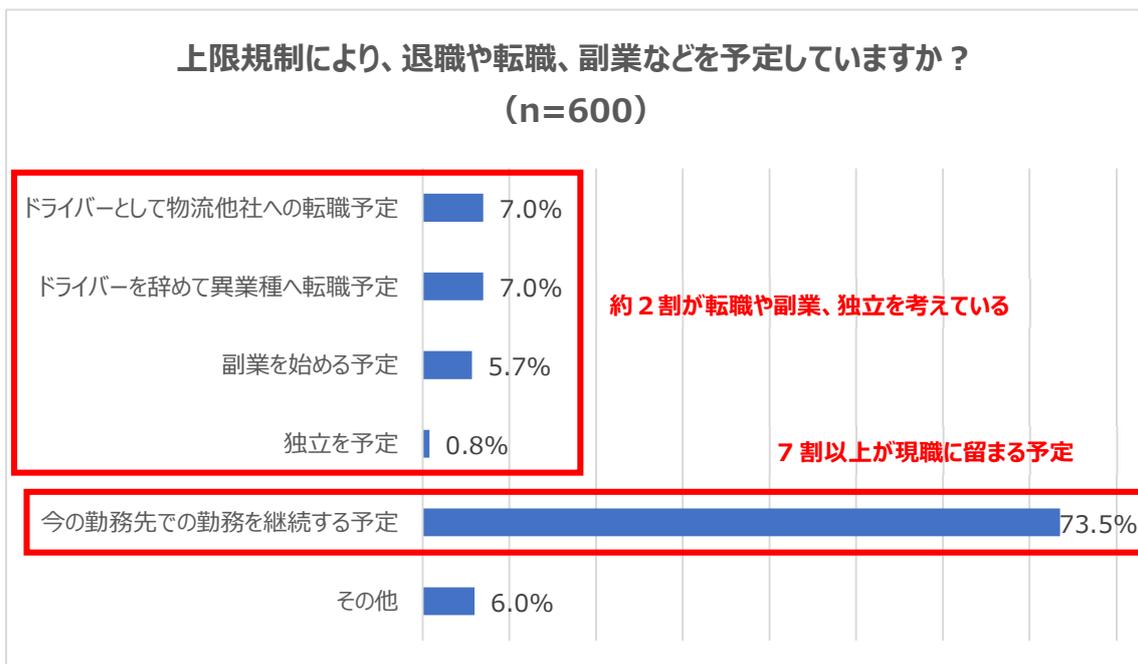
- ⑥ **時間外労働の上限規制によって67.3%が収入減少を危惧。「無理な運行・走行計画が立てられる」27.7%、「労働時間帯やシフトの変更」27.3%と労働条件に関する心配が上位。**

「時間外労働の上限規制によって心配していることは何か」の質問に対し回答は、最多が「収入の減少」67.3%、次いで「無理な運行・走行計画が立てられる」27.7%、「労働時間帯やシフトの変更」が27.3%で、労働条件や業務内容への影響を懸念する回答が多かった。



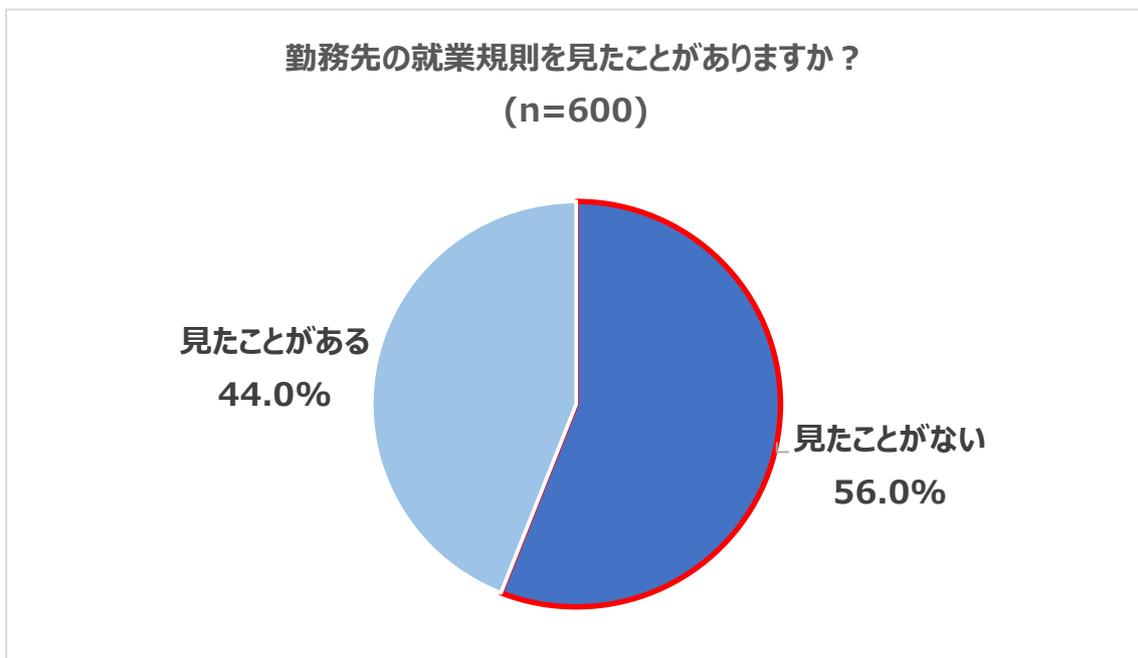
⑦ 上限規制により約 2 割となる 19.7%が転職や副業、独立を検討。

「上限規制により、退職や転職、副業などを予定していますか」の質問に対し回答は、最多が「今の勤務先での勤務を継続する予定」73.5%だった。一方で「ドライバーとして物流他社への転職予定」7.0%、「ドライバーを辞めて異業種（異職種）」7.0%、「副業を始める予定」5.7%、「独立を予定」0.8%と、約 2 割となる 19.7%が転職や副業、独立を検討していることがわかった。また、「その他」の回答の中には、「今はまだわからない」「その時になったら検討する」といった回答が多く集まった。

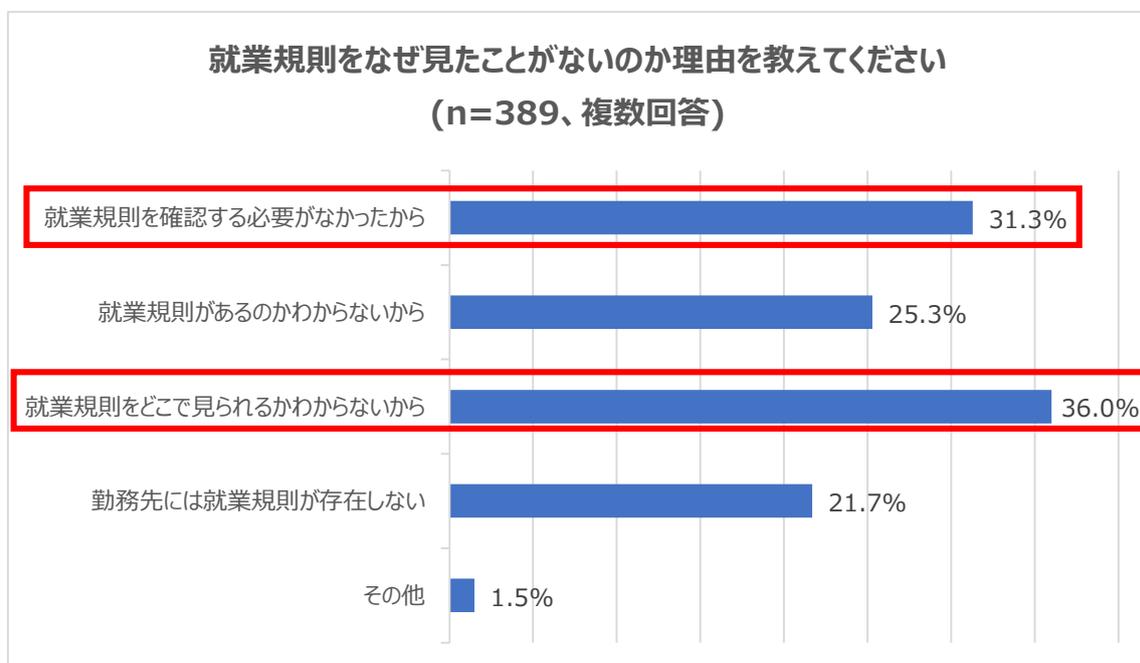


⑧ 勤務先の就業規則を「見たことがない」56.0%で、約 6 割が副業可否や社内ルールについて把握できていない様子。

「勤務先の就業規則を見たことがありますか」との質問に対し回答は、「見たことがない」56.0%、「見たことがある」44.0%だった。副業可否や、上限規制に関する社内規程や社内ルールなどを把握できていない様子がうかがえる。



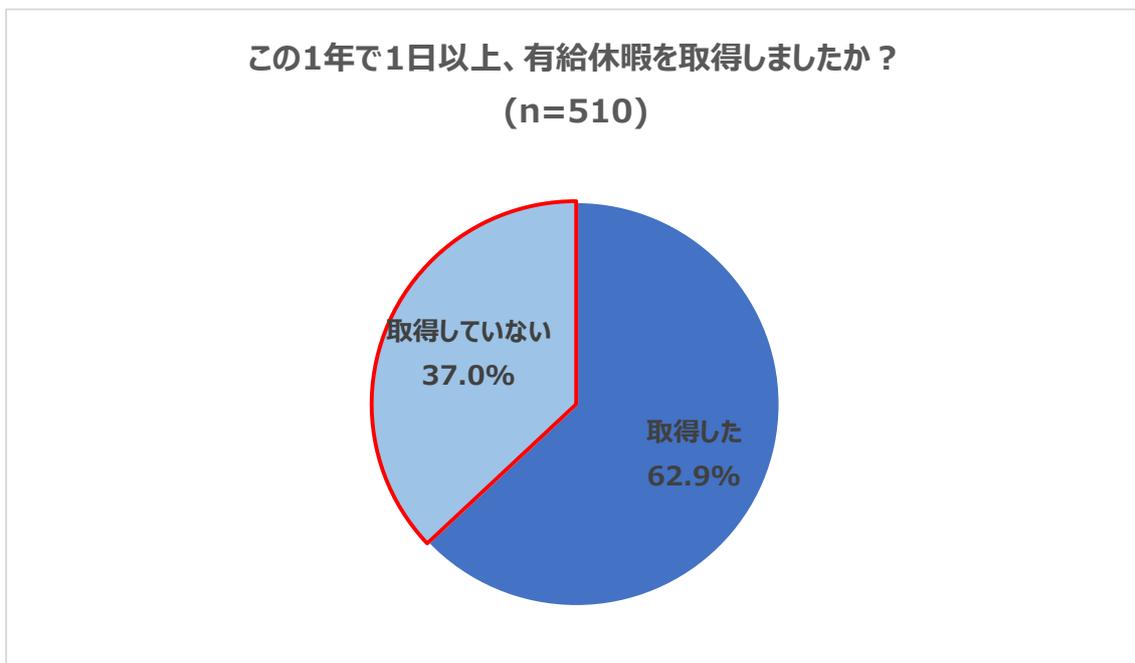
就業規則を「見たことがない」と回答した人を対象に「就業規則をなぜ見たことがないのか理由を教えてください」と質問すると回答は、最多は「就業規則をどこで見られるかわからないから」36.0%だった。次いで「就業規則を確認する必要がなかったから」31.3%、「就業規則があるのかわからないから」25.3%、「勤務先には就業規則が存在しない」21.7%だった。



また、就業規則を「見たことがある」と回答した人を対象に「いつ頃確認しましたか」と質問したところ回答は、「10年以上前、入社時に確認した」や「覚えていない」との回答が多く寄せられた。

- ・「入社時に確認した」(20代・女性)
- ・「休暇取得のために確認した」(20代・男性)
- ・「覚えていない」(30代・男性)
- ・「入社時のみ」(40代・男性)
- ・「数年前の雇用形態変更時に確認した」(50代・女性)
- ・「覚えていない・入社時に確認した」(50代・男性)

- ⑨ 約 4 割となる 37.0%が有給休暇を未取得、この 1 年で有給休暇を 1 日も取得していない。
「この 1 年で 1 日以上、有給休暇を取得しましたか」の質問に対し回答は、「取得した」62.9%、
「取得していない」37.0%だった。約 4 割が今年まだ 1 日も有給休暇を取得していないことがわかつた。



【考察】

2024 年 4 月にトラックドライバーの時間外労働が年間 960 時間に上限規制されることを受け、『物流 2024 年問題』が懸念されています。

しかし、今回の調査結果から、2023 年 10 月上旬時点でトラックドライバーに対して雇い主側の対応が追いついていない様子がうかがえます。

また時間外労働については、6.3%が月 80 時間以上、うち 3.0%は月 100 時間以上時間外労働をしている実態が明らかになりました。これにより、このままでは 2024 年 4 月の上限規制の施行により、規制違反となってしまう企業が一定数存在していることもわかりました。

さらに、上限規制によって約 7 割が「収入減」を心配する中で、「業務時間の変更」や「無理な運行・走行計画が立てられる」ことを心配する人も約 3 割存在することが分かりました。トラックドライバーへの働き方改革を目的とした上限規制が逆にドライバーの生活や労働環境をひっ迫させてしまう可能性があります。また、他業種と比較すると有給休暇の取得数の少なさから、働き方改革を物流業界で推進するためには現場における労働環境の改善と同時に従業員への就業規則の周知やガバナンス意識を向上させる重要性が一層高まっていると考えられます。

さらに、転職や副業、独立を検討するドライバーも一定数いる中、全体の 56%は就業規則を見たことが

ないと回答しました。副業を禁止している企業や、同業種への転職禁止・退職届の提出タイミングなど独自のルールを設けている企業もあります。従業員が社内規程やルールを理解しないままでは、企業と従業員間のトラブルだけでなく、上限規制の違反や他社への情報漏洩の恐れなど様々な経営リスクになりかねません。

従業員が働きやすい環境を構築し生産性向上を図ると共に、経営リスクの低減やガバナンス向上のためにも就業規則を整備し、従業員への周知を徹底することは『物流 2024 年問題』が迫る今、物流業界が対応すべきことの一つだと考えられます。

今後も当社は人々が安心して働ける世界をつくるため、社内規程管理クラウド「KiteRa」の提供を通じて従業員の働き方改革の実現に取り組んでまいります。

【調査概要】

調査名：トラックドライバーの働き方に関する実態調査

対象条件：全国の 20 代以上のトラックドライバー

調査期間：2023 年 10 月 9 日～10 月 10 日

調査方法：インターネットを利用したアンケート調査

有効回答数：600 名

■株式会社 KiteRa について

「安心して働ける世界をつくる」をミッションに掲げ、安心して働くためのルール（仕組み）である社内規程を Technology の力で簡単に正しく運用できる社内規程作成クラウドサービス、企業向けの「KiteRa Biz」と、社労士向けの「KiteRa Pro」を展開しています。今後も社内規程を通じて誰もが安心して働くことのできる世界の実現を目指します。

名称:株式会社 KiteRa

所在地:東京都港区北青山 1-2-3 青山ビル 7 階

代表者:代表取締役 CEO 植松隆史

設立:2019 年 4 月 1 日

事業内容:社内規程クラウド「KiteRa」の企画・開発・運営

URL:<https://kitera-cloud.jp/>

主要サービス:

社労士向け SaaS「KiteRa Pro」 <https://kitera-cloud.jp/pro/>

企業向け SaaS「KiteRa Biz」 <https://kitera-cloud.jp/biz/>

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社 KiteRa

広報：坂上

携帯：080-4413-8095

E-mail：pr@kitera.co.jp